

## 自由論題報告

### 公債市場補完制度の整備に関する応用研究

中村 宙正 (尚美学園大学)

公債市場補完制度の整備は、現在、学術では基礎研究に相当すると考えてきたが、実用に向けてどのような方法で開発研究につなげてゆくことができるか、その過程を科学的に検討する。指定アドバイザー (NOMAD) 制度と市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) という2つの金融機能を組み合わせて公共経済・財政に必要な新たな財源を捻出する金融制度を、公債市場補完制度と定義する。NOMADは裁量的な新規株式公開市場 (Initial Public Offerings; IPOs) のことであり、SETSは、地域通貨の分散型発行方式 (Local Exchange Trading System; LETS) を、NOMADに基づいて市場関係者のあいだで流通させる電子地域通貨 (現在は学術的に構想中) を意味する。その黒字と引き換えに、NOMADを通じて株式上場を実現することができる。

証券取引所の市場創造につながる証券経済研究であり、その整備を公共事業として着手することによって、技術職および専門職などの人材に雇用を用意する有効需要政策として展開することができる。構造改革と経済成長を同時に実現できる。

応用研究において検討する課題は AI (人工知能) の活用である。外国為替市場の動向をとらえ、SETSの現在価値を各国通貨建てによって表示する方法により、中小企業はどのように操業できる可能性があるか、国際経済をとらえ最適な生産体制を可視化できる。

したがってNOMADに基づく市場関係者のうち、非居住者に該当する国際機関、人道団体や環境保護団体などのNPOおよびNGOなど、海外政府関係機関などからの公務を、国際金融市場である東京市場を通じて受託することができるようになる。

#### 参考文献

神野直彦 (2010) 『「分かち合い」の経済学』岩波新書

Nozomi Kichiji, Makoto Nishibe (2011) The Comparison in Transaction Efficiency between Dispersive and Concentrated Money Creation, Discussion Paper, Series A, No.2011-237, Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University.